

唯一點本書の著者の主張にして、家族法典に法制化されて居ないのは、復數選舉權即ち、子供三人以上を有するものに二票以上の選舉權を與へよとの主張である。本案が未だ採用されざる理由の經過は知らないが、その他の點に於て殆んど凡て本書の著者の提案が採用せられて居る事は本書の著者が人口問題に關して有力なる發言權を有するものなることを示すと共に、フランスがこの問題について眞劍なることを示すものである。(北岡壽逸)

日滿農政研究會發行

「日滿農政研究會報告」

日滿農政研究會の日本部會に於て「日滿を連する日本内地人農業人口保持に關する研究」の専門委員會の中間報告として昭和十五年七月發表された假印刷の資料であるが、重要問題の示唆、研究に富むものとして人口問題關係の部分のみを紹介する。

第一輯 最近に於ける人口移動の性格と農業

—工業と農業との聯繫—

本書の目的とする所は最近に於ける産業構造の再編成の問題と關聯させて工業と農業との間に行はれてゐる人口移動の性格を説明して日本農業の動向を判斷する資料たらしめようとするにあり、從來諸家による既發表の研究を一應まとめたものである。

云ふまでもなく滿洲事變前後を通じて我が國の産業構造の變化が輕工業中心から重工業中心へ移動してきたのであるが、その間農業構造への必然的な影響を見逃す譯には行かない。

それについては工業勞働力の質的變化をみなければならぬが、第一に

日滿農政研究會發行「日滿農政研究報告」

從來の女子勞力中心から男子勞力中心への移行、第二に一時的な工業勞働者より永久的な勞働力への移行即ち男子も女子も一時的出稼勞働者性質の脫離、第三に高次年齢層の増大、第四に有配偶者の増加に伴うて農村より獨立、勞働力の自立性への發展、第五に教育程度の向上等が擧げられてゐる。

かかる變化が勞働力再生産の性格を規定してゐる。即ち男子、女子の工業勞働力と農家經濟との關聯については第一に農業から專業的賃勞働者世帯への轉化は重工業部門に於て、農家經濟との何等かの關聯は輕工業部門に於て行はれてゐると考へられる。

この點に關しては野尻重雄氏「最近の農村勞働力の分析と移動勞働との再生産過程の檢討」(社會政策時報二三五號所載)京都帝國大學農學部「大阪市近郊農村人口の構成と勞働移動に關する調査」等を例示してゐる。

以上の如き事情の下で重工業部門の勞働力を農家經濟の負擔に於て再生産することが漸次困難化するのには當然であり、更に工業部門の全負擔に於て適格勞働力を再生産することが有利となるであらうといふ。

然らば農業から鑛工業への勞力移動數は幾何であるかといふに今は事變以來の數字を詳にし得る根據がないが農林省、厚生省職業部等の昭和十三年中期までの數を三四萬乃至四〇萬としてゐる。

その一例として東京府學務部職業課編「立川を中心とする勞働事情調査第一部」による調査總數三、一一四人について前職調の結果三七%の移動がみられ、この割合にて昭和十三年度の鑛工業勞働者の増加數より算出すれば、大凡農業よりの移動數三〇萬となり前述の數と大體一致する。

これらの移動が生ずる農家層については、一般的調査がなく前掲野尻氏論文を引用し、又移動の年齢層については野尻氏「農村勞働の都市流出年

齡層と男女流出年齢構成の特徴(農業經濟研究第一五一號)を引用して、一般には下層農家に於てより多くの勞働力を送出してゐること、山村では中上層農家に於てより多量であること、又重工業部門の急激なる擴張のため未成年工が大量に動員されることをのべてゐる。

農業勞働力をかく多量に吸収する重工業の發展が鈍化する時が來れば農業への影響も亦鈍るであらうと考へられるが、現在生産力擴充計畫の進行中にも不拘農村からの勞力移動が最近顯著に鈍化してゐる原因をここに反省しなければならぬといふのである。一は現在要求されてゐる工業部門の編成が農村からの勞働者を定着せしむるだけの條件を備へないこと、又非常に多くの勞働力が農村の貧農層から吸収されたために雇傭勞働の源泉が枯渇してきたので、農業の經營が自家勞働を中心とする傾向に變りつゝあること等が理由とされる。

更に工業勞働力の質的變化はその反作用として農業勞働力の質的變化を招き、老人及婦人の比重が増してゐることに注意しなければならぬ。

補遺に重工業地帯一農村に於ける職工農家の農業經營、所得階級等の分析を例示してゐるが前述の如き影響の過程を見る資料とはならない。

第一輯は調査研究への試論として執筆されたものと解していいであらう。

第三輯 農業人口の再生産過程

「日滿を通ずる相當數内地農業人口保持の必要性に關する研究」といふ問題が與へられたときに、「相當數の農業人口の保持が何故に必要とされるか」を一應考慮しなければならぬ。それは如何なる條件の下に於て、即ち現在の日本の農業生産を全面的に支持する立場に於てか、或は又農業に

於てどの程度の生産手段に對する改革が考へられての上か、營農上の諸條件に對する反省を行つた上でなければ簡単に解答を與へ得るものでないことは云ふまでもない。

併し本稿に於ては前述の與へられた命題に直ちに結論を與へようとしてゐるのではなく、そのためには寧ろ農業人口の現實の様相を把握するをもつて先決要件として、東北地方の農村、青森縣上北郡甲地村の實地調査を施行して「人口の再生産過程」について論述しようとしたものである。併し全村の調査整理が完成しないので一部落一〇七戸の分が中間報告としてここに輯録されてゐる。勿論我々は執筆者自ら云ふ如く大量的な觀察を必要とするこの種類の調査としては不完全であると云ふことは認めても、又これをもつて直ちに農業人口全體の問題にまで直ちに發展せしめることはできないにしてもその一半を窺知できるものとして東北型農村のこの方面の研究にとつて貴重なる資料とするに吝かではない。

最初に「人口問題の日本の特質」を我が國産業の全構成の裡に見出さるべきものであるとなし、それは明治以降の産業發展の歴史と即應して考察し得るものであつて、特に農村に於ては舊社會秩序と舊生産條件の桎梏とが「急速な人口自然増加とその滞留、從つて過剩人口を結果し、これ強靱な家族制度を通じて反覆再生産せられたが、他方において農民の貧困を通じて死亡率特に乳兒死亡率の低減を鈍らせると共に勞働力の質的水準の向上を阻害した」と考へ、「過剩人口の一契機たる高率な自然増加率は農村に残された舊い社會秩序に、他の契機たる過剩勞働力は工業發展の性格、規模に由來するものであり、ともに産業構成の日本の特質に歸せらるべきものと云ふことは認めても、事變によつて發生した勞力不足の現象を「鑛工業及農業の生産機構そのものの性格及勞働力の低劣な水準に由來するも

のであり、ともに轉回せざる産業構成の日本の特質に歸せらるべきものとするのは直ちに首肯しがたい所がある。

併し本報告が日本の人口問題の核心を人口の再生産過程にあり、及その特徴付けを農業人口にありとする意圖については誰しも異存はなし。

次に「農村の社會秩序と人口現象」を前述の調査村甲地村の調査結果によつて説明し社會秩序及低い農業生産力と高い人口自然増加との相關々係を求めようとするのである。

農業生産力の高さと人口の自然増加率との關係を府縣別に觀察すると

- (1) 玄米反當收量と人口自然増加率とは逆相關をもつ、
- (2) 勞働力一日當玄米收量と人口自然増加率との間には逆相關がある、
- (3) 右の關係は生産手段の高さを示す一指標としての原動機普及數と人

口自然増加率との相關々係に於ても同様の結果を示す、といふことが云へる。即ち生産力を低下せしめる社會經濟的要因が人口の自然増加を高からしめるといふ關係を比較的標準的な型として調査村に於て把握しようとする試みである。

昭和十四年末の現住人口八、九八七人、一、二〇六世帯に對して大正九年十月一日現在人口五、八四〇人、七八二世帯であり三、一四七人、四二四世帯の激増を示してゐるのは、村内分家の大部分と僅の農業外人口の流入のためである。婚姻率、離婚率、死産率は國勢調査年次に於て何れも全國平均より高く、出生率は昭和五年五五・六八、昭和十年五一・八七死亡率は昭和五年二四・九八、昭和十年一七・七七のため、自然増加率は兩年度夫々三〇・六〇及三三・九〇となり、昭和十四年に於ては三四・二七となり自然増

加率の減退はみられない。かかる人口現象上の諸特徴は生産性の高い近畿型農村とそれの低い東北型農村との差に見られる所である。

農業世帯が絶對多數を占め、商業其の他總戸數の約二割はそれに吸著してゐるのであるが、一戸當り二町五反歩の耕地も土地の生産性の低位と週期的の凶作のため空間的の擴がりが大きいといふに過ぎない。尙土地所有の關係、小作料(徭役勞働)の夫役小作料、刈分小作料等の風も殘行してゐる(等)の一聯の土地關係が勞働の生産力を停滯的ならしめ、農業生産をして自然の支配力に對して無防備のものとなしてゐるといふ。

農家の家計補助のため季節的出稼が顯著に行はれ、而もそれは男子の工場勞働者としての出稼及女子の出稼が皆無であつて、漁業、林業等の季節的なものが多く、年により著しい變動のあること等を指摘してゐる。

かくの如き甲地部落について農業生産の諸條件と人口動態が次に扱はれてゐる。總戸數一〇七戸七五五人耕地面積一七五町步餘山林二三八町步餘を有する部落の經營規模別農家の種類を分析して特に中層農層の多いことを示してゐる。農業生産上の諸條件の中耕作面積一町九反九畝餘、定額小作の外刈分小作、名子制の賦役等の地代型態もみられ、舊い傳統的な身分的從屬關係が他の部面にまで支配力を及してゐることが考へられる。この事情が農業生産力の低位を招き、農具農耕技術の如き生産手段に對しても影響してゐるといふのである。

人口動態については經營規模別農家を夫々分類し、昭和五年以降昭和十四年までの狀況を示してゐるが、その中家族員數は一戸當り七・一人、有配偶者數も一戸當り二・二人で經營耕地の大なるにつれて家族構成の複雑性を想像せしめる。

又出生、死亡も昭和十四年は過去十年間に比して比較的減少した年であ

るにも拘らず出生三六・八、死亡一一・九、自然増二五の可成り高率であるが、これが共に下層の階級に於て顯著であるのは世帯構成が單純で夫婦を中心とする小家族を主とする爲である。一戸當りの出生、自然増加は中農層以上に於て壓倒的であり、これは世帯構成の複雑性を反映して、この階級が人口増殖の中心をなすものと結んでゐる。

以上の如き生産の基本的條件の上の社會關係としての家族制度が存在して人口現象と結付いてゐるのである。

その第一を早婚の事實にありとし、婚姻年齢の若いこと、同一母胎より出生する産兒數の多いこと等が出生率を高からしむる原因として擧げられるも、こゝでは婚姻年齢と産兒數との關係を調べてその結果妻の婚姻年齢の上昇につれて平均出生兒數減少の傾向にありとしてゐるが、何分にもその統計數の僅少のため結論を急ぐことは不可能である。併し高い出生率の直接の原因を早婚に基く多産に歸することは無理ではない。

その第二を強靱なる家父長的家族制にありとし、かかる制度の存続は農家自身の生産諸條件に求められ、その解體を促進する條件が發達せず、家族の内部に於ても幼稚な農耕技術、生産手段に對する家長と家族員との從屬關係を強め、一家族内に比較的多數の勞働力を保有する必要を生ずる。これが東北的な定雇（借り子）の型態をとり次三男は相當の年齢まで長期間同居の上勞働力を供給して分家（カマドワケ）の形をとつてゐる。

その第三は勞働力補充手段としての婚姻であり、早婚は家族勞力補充の意味に於て活用され、早婚の傾向が多くの勞働力を必要とする農家に於て即ち中農層以上に於てより顯著であることに注意しなければならぬ。更に勞働力として要求されてゐる結果婚姻に於ける夫婦の年齢差は接近し、

婚養子の場合には逆にその差が高い。

要之かかる家父長的家族制の下に早婚が必要とされ人口の自然増加をなさしめる直接の原因となつてゐるのである。

家族制度は、この地方に於ける生産關係從つて勞働生産力を低位ならしめる諸條件を地盤とする社會關係であり、その結果農業經營の停滯性となり多くの家族勞働力を維持する必要を生じ、一般的な形としての早婚は多産を結果して消費生活面の家父長の負擔を増大するので前述の現象が變形すべきにもかゝらず尙殘存してゐるについては、この制度の存立を可能ならしめる條件が考へられねばならぬ。

かくて實地調査の一應の結論を要約すれば次の如くである。

農業人口の自然的増加は歴史的段階としての社會秩序を體現するものであること、それは家族制度を通じて現はれ、而も人口の再生産がかかる秩序の下に行はれる限り勞働力の質的水準が低劣となると。

即ち本村に於けるピラミッド型の人口構成の底邊が長い人口は「健全なる人口」を誇示するに足るとしても、問題は「健全なる人口」の基底たる健全ならざる社會秩序と質的内容をなす低劣なる勞働力とにあつて、人口の危機は人口増加の減退をいみするものとは異つた形に於て提出されてゐる。

以上第三輯の主要の結論として強調する調査村の人口の質的水準の低劣性はこれだけで論斷するのは困難ではなからうかと疑問を挟むに止めて置く。

第四輯 人口の再編成と再生産

本輯は人口論に關する理論的解明に當つて實證的研究過程を経なければ

ならぬとする意圖の下に、實證的研究の方向を指示し今後の研究に對する覺書きを記してゐる程度のものであるが、個々の提示された問題に就ては我々の興味をそゝるものが少くない。

第五輯 開拓政策に關する研究

— 滿洲開拓民の送出狀況に關する調査及

開拓政策に關する若干の考察 —

滿洲開拓民の送出が現實の事態の下に於ては容易ならざる困難に逢著してゐるのは事實である。にも拘はず國家的要求として絶對に忽せに出來ない政策の一として強行されてゐる。多くの障害を覺悟し不屈の努力を續けつゝ内地にあるものも滿洲に住むものも共に彼自らの生活の再建と民族的使命の達成とに精進してゐる。自己にとつても將來國家にとつても新たな生活の出發であるといふ所にこの事業の複雑性があり困難が伴ふのである。従つて實施以來四年、素より所期の成績ありとは云ひ得ないにしても、從來の開拓民送出の實績とその效果については多くの關心を拂はざるを得ない。

報告第五輯に於て、分村計畫村の移住農家送出の必然性とその影響を特に土地所有の關係から考察しようとしたもので、これに關聯して開拓民の性質にも言及してゐる。

調査對象となつた村は長野縣下富士見、川路、秦阜、讀書の四箇村であるが、こゝで發表してゐるのは前二箇村である。

開拓民送出前の生活の地盤たる母村の狀況は兩村とも、村内の部落によつて相違はあるが、出稼、日傭、山稼、兼業農家等の浮動的な層が多いといふことに注意してゐる。富士見に於て計畫戸數三〇〇中七九戸、川路に

於ては二〇〇戸中六四戸の送出である。これらの開拓民の村内に於ける生活程度を推察するものとして耕地所有の狀況をみるに、無所有乃至零細農が大部分を占め、浮動性に富む農村下層者に主流があるといへる。併し富士見の自作、自小作小作が大體均等に送出されたのに對して、川越は小作自小作、自作の順序によつてゐるのは前者に於ては職業の分化が促進されて商工業の比率が高く、土地所有分化の形が異つてゐるためであらうといふ。

分村移住計畫當事者の語る所を聞けば、異口同音に中堅人物の必要を強調する。行くものも、止まるものも優秀なる中心人物の存在如何は計畫進捗の度合に決定的な影響を與へるのであつて兩村の場合も中堅層を中心に連帶的送出型態をとつてゐる。その上日本の農村の社會構成が示す一族、一黨、まきの如き同族團、又は永い生活の傳統の中に育まれた地縁的な共同體の存在やその中核を度外視することは出來ない。この點については同じく長野縣下伊那郡の分村調査の報告早川孝太郎氏「分村運動と弱小農家」(農業と經濟第七卷第六號)にも指摘してある。と同時に、移住者の家族的地位とそれによる家族構成の變化も當然考慮されねばならぬが、こゝでは問題とされてゐないのは遺憾である。

更に送出後の土地處分は殘留農家の適正規模を創設するものとして農業再編成の問題と關聯して多大の意義を有する。兩村共豫定計畫數と可成りの開きがあるため現在處理すべき耕地面積富士見村の田三町四反餘、畑七町六反餘、川路村の田三町餘、畑六町二反餘ではその影響を確定するまでに至らないが、部落毎に特殊事情によつて夫々異つてゐる。將來送出する農家の耕地處分の方法は半農半日傭を專業農家たらしめること、耕地の交換分合、共同收益地の設置、勞力調整の意味をもつて山間の桑園は山林に

還元すること等が考へられてゐる。これらはすべて村内各部落の特殊性を通じて行はれるべきものであるといふ意見は傾聴に値する。

次に開拓政策に關する若干の考察をしてゐる。適正規模農家算定の結果過剩農家として全國約三分の一が算出されてゐるが、開拓民送定の状況は土地と人口の關係をそのまま機械的に反映してをらず、過剩農家の多い府縣が必ずしも送定順位が上位となつてゐないといふ。

又開拓民は前記二箇村と同様に比較的流動性に富む階層に於て多いといふものの大工業地帯を有する府縣にては浮動層の極く少數のものが分散的に開拓民となり、多くは勞働力として都市に吸収されて居り、工業地帯を遠ざかる東北及山間村が主流となつてゐる。この差異を地域的のみでなく年齢及教育程度より發見しようとして兩者を比較すると、工場勞働者は年齢若きものを要求してゐるに反し、開拓民は老若男女一家一村を擧げて移住に適するといふこと、及開拓民の教育程度は特殊な種類のものを除き工場勞働者より高度であり、高等小學卒業生についてみれば前者が五五六%に對して後者は三四・四%であるといふこと、併し乍ら開拓民は當初に於てはかかる質的高度のものであつても多く年齢の進むにつれて下向線を通り、工場勞働力の質的上昇が要求されれば、される程開拓民の質的低下が促進されるのではないかといふこと等が考へられてゐる。

第九輯 朝鮮農村の人口排出機構

朝鮮農村の人口現象が現在内地の人口問題と關聯して有する意味は可成り重要であり、特に内地移動の急激に昂揚されつゝある今は、移民の給源地たる朝鮮農村の人口排出の事情に關する資料が殆ど見られないのは残念である。

曩に「朝鮮の農村衛生」が朝鮮農村衛生調査會より刊行されて、本輯の調査村となつてゐる慶尙南道蔚山郡蔚山邑達里に就て報告されてゐることは「人口問題研究第一號」に紹介した。本輯も昭和十年十月の調査を中心に人口排出に關する資料をまとめたものである。

昭和十年國勢調査當時の人口六三七人、戸數一三一戸あり排出世帯五一戸で内地行が過半数を占めてゐる。併し内地渡航初期には歸鮮するものも多かつたが、最近内地の勞務動員計畫に伴つて渡航が急増してゐる。

これら移住者の世帯上の地位は夫又は長男が極めて多く、早晚その家族を招致すべき身分にあるため、内地移住の定着性の傾向が可成り強くなりつゝあるのは蓋し當然であらう。勿論歸鮮者もあり又、郷里へ送金するものも少くないが内地渡航初期の如き出稼的性質が減少してゐることは、この報告にもみられる。従つて排出口の出身農家の村内階級が下層の世帯主に於て絶對多數を占め、上層に従つて少く二、三男にしても内地分家の形をとるものが殆ど大部分を占めてゐるのはこの間の事情を裏書きするものであらう。

鮮内移住者も内地渡航者も出身農家の階級によつてその出先の職業に相異のあるのは注目すべきであり、下層程土木勞働的な日傭業が多く、技術的な職業は中層以上に於て多くなつてゐる。そのうち内地移住者の七〇%は生産年齢層に屬し、教育程度も殘留民より稍、高次のものであつて、質的に優秀と思はれるものの内地移住の増加はこの報告の云ふ通り現在の如き農村の社會關係の下に於ては止むを得ざることである。

人口排出の影響として考慮しなければならぬのは家族構成の變化及家族制度の崩壊への傾向である。家族構成員の變化及相續者たる長男の移出による祖先祭祀の繼承といふ家族制度の維持には必ずしも望ましいことでは

ないがこゝでは別問題である。

これらの移住者による殘留家族の經濟的援助も内地雇傭の條件如何によつて最近増加してゐるといふ。

確かに内地産業の魅惑的な吸引力は極めて強く、鮮内農家の經濟は彼等の郷土に執著を持たしめぬ事情に立至つてゐるとすれば、今後尙かかる傾向の促進されるのは必然である。

事變遂行中に於ける半島人の内地渡航は益々激増の途をたどると豫想される今日かかる調査研究が尙組織的に實施される要あるは論を俟たぬ所であるが、同時に又、人口排出によつて蒙る朝鮮農村の將來性についても當然考慮される問題が残されてゐる。この方面の研究も亦果されねばならぬと思ふ。(北山正邦)

フォン・ウングアルン—シュテルンベル

ト著「出生減退の原因に就ての研究」

Der Stand der Forschung über die Ursachen des

Geburtenrückganges, von Roderich von Ungarn

= Sternberg, Schmollers Jahrbuch, 64 Jahrgang

3 Heft 1940

1

最近の「シュモラー年鑑」に、フォン・ウングアルン—シュテルンベルヒ v. Ung

arn = Sternberg は出生減退の原因に就いての研究を發表してゐる。彼はナ

フォン・ウングアルン—シュテルンベルヒ著「出生減退の原因に就ての研究」

チス・ドイツの有する有能な人口理論家の一人であり、一九三七年巴里國際人口會議に於ても、出生減退の原因に就ての報告を試みてゐる。だいたい、今世紀に入つて以來、出生減退の顯著な傾向に直而して、これが原因に就ての研究は、人口理論の中心をなすに到つたのであるが、獨逸に於ては、主として、これが原因を心理的に追求しやうとする傾向が著しいやうである。ブレンタノ、モムベルトの名前で呼ばれる福利說 Wohlfandstheorie も、ヴォルフによつて主張された理性說 Rationalisierungstheorie も、相互に對立した見解を包含するものの、究極に於て、出生減退の原因を、生活をより合理化せんとする合理的思惟から生ずる出生制限の中にも求めやうとする點に於ては一致してゐる。ナチス・ドイツの時代に入つてから、この如き合理化への欲望は、腐敗したワイマール體制下の民主主義獨逸に必然的に結びつく自由主義的、個人主義的世界觀に聯繫せしめて理解され、國家社會主義的、全體主義的世界觀による置換によつて、出生減退を撲滅することが、國家的規模に於て企てられてゐる。出生減退の原因となれる合理的思惟を、個人主義的、民主主義的世界觀の一契機として、より社會的に——いはゞ政治的に理解しやうと試みるのである。シュテルンベルヒは夙に、この如き所謂人口問題に關する世界觀說 Weltanschauungstheorie の代表者として知られてゐるのであるが、彼は本論文に於てはこの如き世界觀の歴史的把握を試みてゐる。即ち、經濟史的、文化的の流れの中に於て、この如き世界觀の形成過程を理解しやうとするのである。彼にしたがふならば「出生減退の原因の理解は、文化史的なる分析をまつてはじめて獲得される」のであつて、世界觀說の代表者と看做されるブルグドゥェルファアの所説も、此の如き歴史的認識を缺くが故に、出生減退の原因の理解の爲には充分でないとされるのである。